令和7年度東淀川区児童虐待防止事業業務委託 募集要項

1 事業名称

令和7年度東淀川区児童虐待防止事業

2 業務に関する事項

(1) 事業目的と趣旨・概要

平成12年の「児童虐待防止等に関する法律」制定を受け、本市においても、平成14年に「児童虐待防止連絡協議会」を設置するなど、児童虐待防止対策を進めてきたが、児童虐待相談件数は、全国的にも依然として高い数字で推移しており、深刻な状況となっている。

虐待により児童が亡くなるなど重篤な事例も発生しており、児童虐待は社会全体で解決すべき問題であることから、児童虐待防止及び通告先等についての啓発活動拡大を目的として本事業を実施する。

(2) 業務内容

上記目標を達成するために、保護者等（妊娠中の人を含む。）の子育て家庭や保育・教育施設等の地域で児童虐待未然防止に日々努めている関係機関を対象として、次の業務を行う。

ア 講演会等の啓発業務（契約期間中の東淀川区役所開庁時間内に一回のみ実施とし、実施時間は、90～120分とする。）

イ 2(2)アにかかる広報業務

(3) 募集対象

1事業者

(4) 事業規模（契約上限額）

金370,000円（消費税及び地方消費税含む）

(5) 業務委託料の用途

人件費、会場使用料、事業運営費（消耗品費等）、交通費など

(6) 契約期間

令和7年12月1日から令和8年2月28日まで（ただし、「2(2)ア 講演会等の啓発業務」実施後、業務実施報告書及びアンケート結果報告書の提出をもって履行とする）

(7) 履行場所

東淀川区区内において100人程度入場可能な施設（東淀川区民ホール等）

(8) 費用分担

受託者が業務を遂行するに当たり必要となる経費は、契約金額に含まれるものとし、区は契約金額以外の費用を負担しない。

3 契約に関する事項

(1) 契約の方法

大阪市契約規則の規定に基づき、委託契約を締結する。契約内容は区と協議の上、仕様書及び企画提案書に基づき決定する。なお、契約の締結に際し、万一、応募書類の記載内容に虚偽の内容があった場合は、契約締結をしないことがあるほか、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止

措置を講じることがある。また、区が被った損害について、損害請求を行うことがある。

(2) 委託料の支払い

業務完了後、区の検査を受けて経費額を確定した後に行う。

(3) 契約書案

別紙のとおり

(4) 契約保証金

契約保証金 免除

保証人 不要

(5) 再委託について

業務委託契約書第 16 条第 1 項に規定する「主たる部分」とは、アに掲げるものをいい、受注者はこれを再委託することはできない。

ア 委託業務における総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等

イ 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理などの簡易な業務の再委託に当たっては、発注者の承諾を必要としない。

ウ 受注者は、ア及びイに規定する業務以外の再委託にあたっては、書面により発注者の承諾を得なければならない。なお、元請の契約金額が 1,000 万円を超え契約の一部を再委託しているものについては、再委託相手先、再委託内容、再委託金額を公表する。

エ 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づき、契約の性質又は目的が競争入札に適さないとして、随意契約により契約を締結した委託業務においては、発注者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として業務委託料の 3 分の 1 以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これを超えることがやむを得ないと発注者が認めたとき、又は、コンペ方式若しくはプロポーザル方式で受注者を選定したときは、この限りではない。

オ 受注者は、業務を再委託に付する場合、書面により再委託の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託の相手方に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。なお、再委託の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者であってはならない。

4 申請（応募）資格

次の各号に定める内容をすべて満たす社会福祉法人、特定非営利活動法人、法人格を有する民間事業者（以下「法人等」という。）であること。なお、申請時点で、上記法人格を取得していない場合においても、本区との契約時点で取得見込である場合は申請可能（本事業申請時点において法人格取得申請済であること）とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。

(2) 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。

(3) 直近 2 年間の都道府県民税、法人税、市町村民税、消費税及び地方消費税等を滞納していないこと。

(4) 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。

(5) 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。また、特定の公職者または政党を推薦、

支持、反対することを目的とした団体ではないこと。

(6) 法人等が共同体を結成して申請する場合は、次の要件をすべて満たしているときに限り可能とする。

ア 各法人等は、共同体の代表となる法人等（代表者）を決め、代表者が全体の意思決定、管理運営等にすべての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる法人等とすること

イ 参加申出以降、代表者及び共同体を構成する法人等（構成員）の変更は認めない。

ウ 構成員すべての法人等が上記（１）～（５）の基準すべてを満たしていること。

エ 代表者とならない法人等にあつては、代表者に代表権を委任する旨が記載されている委任状（様式６）を提出すること。

オ 参加申込時に共同体の協定書の写し（様式自由）を併せて提出すること。協定書には、それぞれの法人等の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されていること。

カ 単独で応募した法人等は、共同体の構成員となることはできない。

キ 各構成員は、複数の共同体の構成員となることはできない。

5 欠格事項

次の各号のいずれかに該当する法人等は、委託業務のための選定を受けることができない。

(1) 破産者で復権を得ない場合

(2) 役員に次の各号に該当する場合

ア （１）に該当する者

イ 大阪市暴力団等排除措置要綱第 12 条に規定する暴力団員等

ウ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わりまたは執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者

エ 公務員で懲戒免職の処分を受け、その処分の日から 2 年を経過しない者

(3) 民事再生法、会社更生法の適用を申請している場合

6 スケジュール（予定）

内 容	日 程
令和 7 年 10 月 3 日（金）	公募（書類配布・ホームページ掲載）開始 参加申込受付開始
令和 7 年 10 月 10 日（金） 17 時 30 分	質問受付締切
令和 7 年 10 月 16 日（木）	質問回答（ホームページ掲載）
令和 7 年 10 月 21 日（火） 17 時 30 分	参加申込締切
令和 7 年 10 月 24 日（金）	参加資格決定通知送付 企画提案書受付開始
令和 7 年 11 月 4 日（火） 17 時 30 分	企画提案書提出締切
令和 7 年 11 月 12 日（水） 13 時 30 分～	企画提案会（書類審査・プレゼンテーション審査） 事業者選定委員会
令和 7 年 11 月 17 日（月）	選定結果通知送付・最終選定結果の公表
令和 7 年 12 月 1 日（月）	委託事業開始

7 応募手続き等に関する事項

(1) 質問の受付・回答

ア 受付期間

令和7年10月3日（金）から令和7年10月10日（金）17時30分まで

イ 提出方法

別紙「質問票」【様式1】により、「件名」のはじめに【児童虐待防止事業 質問】と明記の上、電子メールにて送付のこと。

E-mail: tm0016@city.osaka.lg.jp

ウ 回答

令和7年10月16日（木）に東淀川区HPにて回答を掲載する。

エ その他

受付期間以降の質問、電話及び来訪など口頭による質問、指定のメールアドレス以外に送付された質問は、受け付けない。

(2) 参加申込手続き及び参加資格決定通知

ア 受付期間

令和7年10月3日（金）から令和7年10月21日（火）17時30分まで
本市の休日を除く毎日、9時から17時30分まで

イ 提出書類

別表1のとおり

ウ 提出部数

1部

エ 提出場所及び方法

東淀川区役所保健福祉課（子育て・教育）（2階25番窓口）に持参すること。
※送付は不可

オ 参加資格決定通知

令和7年10月24日（金）（予定）に、書面により通知する。

(3) 企画提案書の提出

ア 受付期間

令和7年度東淀川区児童虐待事業業務委託公募型プロポーザル参加資格決定通知受理後、令和7年11月4日（火）まで。本市の休日を除く毎日、9時から17時30分まで。

イ 提出書類

別表2のとおり

ウ 提出部数

5部（正1部・副4部）

エ 提出場所及び方法

東淀川区役所保健福祉課（子育て・教育）（2階25番窓口）に持参すること。
※送付は不可

オ その他

(ア) 受付後の提出書類の撤回、取り消し及び変更並びに返却はできない。

(イ) 提出できる案は、1案のみとする。

- (ウ) 提出書類に不備があった場合は、審査の対象とならないことがある。
- (エ) 書類は、原本及びコピーのセットをそれぞれA4紙ファイルに綴って提出すること
- (オ) 表紙及び背表紙には提案事業タイトルと提案事業者名等（正本のみ）を記入すること
- (カ) 提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないととも、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないこと

8 審査・選定に関する事項

(1) 審査基準

審査は次に示す観点から、総合的かつ客観的に行うものとする。

審査項目	審査項目	配点
1	事業目的および事業内容の理解	25
2	事業工程の計画性	10
3	事業の実施体制	25
4	事業の周知体制	10
5	類似事業の実績	10
6	プレゼンテーション	10
7	費用積算根拠の妥当性	10
		100

(2) 審査・選定方法

ア 本企画提案の審査については、令和7年度東淀川区児童虐待防止事業事業者選定委員会が行い、その意見を受けて選定する。

イ 選定委員が審査基準に沿って企画提案書の審査を行い、全委員の合計評価点数により、最優秀提案事業者を選定する。なお、合計点数が最も高い提案が複数あった場合は、次の順により契約予定者を選定するが、それでも最優秀提案者が選定されない場合は、委員の協議により選定する。

- ① 「事業の実施体制」
- ② 「事業目的および事業内容の理解」

ただし、委員の評価点の平均が60点に満たない提案は、選定しない。また、見積金額が370,000円を超えている場合は選定対象から除外する。

ウ 企画提案会（書類審査・プレゼンテーション審査）・選定委員会

(A) 開催日時

令和7年11月12日（水）13時30分から

(B) 開催場所

大阪市東淀川区役所3階 304会議室（大阪市東淀川区豊新2丁目1番4号）

(C) 内容・方法等

- ・ 企画提案書を提出した団体ごとに行い、1団体当たり30分以内（企画提案書による提案10分、質疑20分）とする。
- ・ 開始時間は参加資格決定通知に記載する。
- ・ 提案者が1団体であっても実施する。
- ・ パソコン等必要な機器は、提案者が準備すること

エ 企画提案会への参加は各団体から2名までとする。

(3) 失格事由

次のいずれかに該当する場合は、選定対象から除外する。

ア 選定会議委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合

イ 他の参加者と企画提案の内容又はその意思について相談を行った場合

ウ 事業者選定終了までの間に、他の参加者に対して、企画提案の内容を意図的に開示した場合

エ 提出書類に虚偽の記載を行った場合

オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

(4) 選定結果の通知及び公表

選定結果は、令和7年11月17日(月)に、すべての提案者に通知し、また本市ホームページに掲載する。なお、審査は非公開とし、審査内容についての質問や疑義は一切受け付けない。

9 その他

(1) 提案に係る費用はすべて応募者の負担とする。

(2) 事業の実施に際しては、企画提案の内容をそのまま実施することを約束するものではない。

(3) 参加申込後に大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた者の参加は無効とする。

(4) 受注者決定後契約締結までに、受注者が大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、契約の締結は行わないものとする。

(5) 契約締結後、当該契約の履行期間中に受注者が大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、契約の解除を行う。

(6) 提出された企画提案書は、審査・委託事業者選定の用以外に応募者に無断で使用しない。
(「大阪市情報公開条例」に基づく公開を除く。)

(7) 採用された企画提案書は、「大阪市情報公開条例(平成13年大阪市条例第3号)」に基づき、非公開情報(個人情報、法人の正当な利益を害する情報等)を除いて情報公開の対象となる。

(8) 個人情報の保管については、大阪市個人情報保護条例に基づき、厳重に行うこと

(9) 事業の進捗状況については、区の要請に基づき、随時報告すること

(10) 本事業の収支を明らかにした帳簿や領収書等関係書類を常に整備し、これらの帳簿及び関係書類については、当該業務が完了した日の属する年度の終了後5年間保存しなければならない。

10 担当部署

〒533-8501 大阪市東淀川区豊新2丁目1番4号

大阪市東淀川区役所保健福祉課(子育て・教育)2階25番窓口

電話: 06-4809-9854

E-mail: tm0016@city.osaka.lg.jp

担当: 井上・大江

**令和 7 年度東淀川区児童虐待防止事業業務委託
公募型プロポーザル参加申込書類一覧**

受付期間：令和 7 年10月3日（金）～令和 7 年10月21日（火）（土・日曜日・祝日を除く）

午前 9 時から午後 5 時30分までに持参（送付は不可）

受付場所：東淀川区役所保健福祉課（子育て・教育）2階25番窓口

提出部数：1部

名 称	様式・取り扱い等
① 公募型プロポーザル参加申込書	様式 2 共同体での申請を行う場合は、代表者のみ提出
② 直近 2 か年の業務実績調書	直近 2 事業年度の団体等の業務実績がわかるもの。事業報告書、パンフレット等。 様式は問わない。
③ 定款の写し	
④ 役員名簿	既存のものがある場合は、その写し等で可
⑤ 登記簿謄本、又は登記事項全部証明書	法人の場合。 提出前 3 か月以内に発行されたもの：写し可
⑥ 直近 2 か年の財産目録、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表又は確定申告書	
⑦ 印鑑証明書	提出前 3 か月以内に発行されたもの：写し不可
⑧ 使用印鑑届	様式 3
⑨ 申出内容誓約書	様式 4
⑩ 業務委託契約における誓約書	様式 5
⑪ 直近 2 か年の税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書	提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し可 税務署の様式その 3 又はその 3 の 3 様式[法人]、又はその 3 の 2 様式[個人] 非課税の場合はその旨記載した理由書を提出すること
⑫ 直近 2 か年の市町村民税並びに固定資産税の納税証明書	提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し可 但し、営業が 2 年未満の者、もしくは非課税で本証明書が 2 か年分提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること
⑬ 委任状	共同体での申請を行う場合のみ・様式 6
⑭ 協定書	共同体での申請を行う場合のみ

※令和 7・8・9 年度大阪市入札参加有資格者名簿に登録されている者は、⑤・⑥・⑦・⑧・⑪・⑫は省略可能

**令和 7 年度東淀川区児童虐待防止事業業務委託
企画提案書類一覧**

受付期間：令和 7 年10月24日（金）～令和 7 年11月4日（火）（土・日曜日・祝日を除く）

午前 9 時から午後 5 時30分までに持参（送付は不可）

受付場所：東淀川区役所保健福祉課（子育て・教育）2階25番窓口

提出部数：5部（正1部・副4部）（※副は複写可）

※ 提案法人等名の記載は正本のみとし、副本には記載しないととも、他に法人等名表示があれば黒塗りするなどし、提案法人等が推定できる記載は行わないこと

名 称	様式・取り扱い等
応募申請書	様式 7：企画提案書に添付 代表者印を捺印
企画提案書	様式 8